

視察・研修報告書

視察研修先	衆議院第2議員会館（こども家庭庁・文部科学省職員説明）
日時	令和6年8月8日（木）14時30分～17時30分
場所	東京都千代田区永田町2-1-2
テーマ	<p>こども家庭庁（14：30～15：45）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育、保育について ・ 子どもの居場所づくりについて ・ 子ども政策における人的体制の強化について <p>文部科学省（16：00～17：30）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校支援について ・ 少人数学級における教員の不足について ・ 教員の働き方改革について ・ 学校の地域移行について
対応者 （講師）	<p>こども家庭庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緒方与主吾 成育局保育政策課係長 ・ 佐川喜彦 成育局成育基盤企画課主査 ・ 大山 宏 成育局成育環境課推進官 <p>文部科学省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貝原 剛 総合教育政策局教育人材政策課改革推進係長 ・ 堀家 健一 初等中等教育局財務課長補佐 ・ 上久保秀樹 初等中等教育局児童生徒課生徒指導室室長補佐 ・ 竹河 信裕 スポーツ庁地域スポーツ課課長補佐 ・ 今田 潤 文化庁参事官（芸術文化担当）付参事官補佐
概要	<p>【こども家庭庁】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充「こども誰でも通園制度」の創設 <p>本格実施に向けたスケジュール：「令和6年度は制度の本格実施を見据えた試行的事業」「令和7年度は法律上制度化し実施自治体数を拡充」「令和8年度は法律に基づく新たな給付制度」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの居場所づくりを推進するに当たり基本的な4つの視点 <ol style="list-style-type: none"> ① 「ふやす」多様な子どもの居場所がつくられる ② 「つなぐ」子どもが居場所につながる ③ 「みがく」子どもにとって、より良い居場所となる ④ 「ふりかえる」子どもの居場所づくりを検証する <p>居場所づくりについて重要なことは、子ども・若者の主体性の尊重であり、その場を居場所と感じるかは本人が決めること。その観点から、子ども・若者の声を軸に「居たい・行きたい・やってみたい」の3つの視点で整理。</p>

・ 保育人材の確保に向けた総合的な対策

「新子育て安心プラン」に基づく約 14 万人分の保育の受け皿整備に必要となる保育人材（新たに約 2.5 万人）の確保を含め、処遇改善のほか、保育の現場・職業の魅力向上を通じた、新規の資格取得、就業継続、離職者の再就職の支援に総合的に取り組む。

【文部科学省】

・ 小・中・高等学校の不登校の児童生徒が急増し約 30 万人となっている。

目指す姿①「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える。」

②「心の小さな SOS を見逃さず、“チーム学校”で支援する。

③学校の風土の“見える化”を通して学校を“みんなが安心して学べる”場所にする。

・ 教員の働き方改革や教員不足について中央教育審議会の考え方

① 学校における働き方改革の更なる加速化

② 教職員定数の改善等により学校の指導・運営体制を充実

③ 教師の処遇改善を一体的・総合的に推進。専門職にふさわしい処遇を実現

・ 部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。

事業内容

①地域クラブ活動への移行に向けた実証事業

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する。

②中学校における部活動指導員の配置支援

各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒のニーズを踏まえた充実した活動とする。

③地域における新たなスポーツ環境の構築

・ 公立中学校の施設の整備・改修を支援(用具保管の倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等)

・ 指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施等。

・ 大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築。

・ デジタル動画を活用した部活動・地域クラブ活動のサポート体制の構築。

所 感

こども家庭庁、文部科学省、への質問事項を事前に通告のうえ各省庁 1 コマ 1 時間～ 1 時間半のレクチャーを、2 コマ 3 時間をかけ回答及び質疑を行いました。

事前に公明会派より省庁へ提出した質問に沿って、説明資料が作成されており正直驚きました。省庁の官僚とやり取りするなかで国レベルにおいても緻密な取り組みや検討が為されている状況を伺い、地方と国との往復作業の必要性を改めて実感した次第です。

作成者 井上 正則